

盛岡市の財務書類

<令和6年度決算>

令和8年3月

盛岡市

目 次

1 一般会計等財務書類

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	純資産変動計算書	3
4	資金収支計算書	4
5	注記	5

2 全体財務書類

1	貸借対照表	9
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	注記	13

3 連結財務書類

1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	18
4	注記	19

貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	447,553,976	固定負債	141,803,173
有形固定資産	420,557,237	地方債	127,467,444
事業用資産	227,171,178	長期未払金	0
土地	115,946,314	退職手当引当金	12,274,201
立木竹	4,928,072	損失補償等引当金	0
建物	212,845,829	その他	2,061,527
建物減価償却累計額	△ 112,712,028	流動負債	14,442,996
工作物	9,747,551	1年内償還予定地方債	12,233,872
工作物減価償却累計額	△ 4,546,397	未払金	0
船舶	967	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 774	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,173,497
航空機	0	預り金	1,035,628
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	156,246,169
建設仮勘定	961,644	【純資産の部】	
インフラ資産	192,602,172	固定資産等形成分	454,494,670
土地	84,764,618	余剰分(不足分)	△ 152,704,447
建物	3,478,682	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 2,387,156		
工作物	377,544,168		
工作物減価償却累計額	△ 276,441,968		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,643,828		
物品	5,493,878		
物品減価償却累計額	△ 4,709,990		
無形固定資産	47,559		
ソフトウェア	45,707		
その他	1,852		
投資その他の資産	26,949,180		
投資及び出資金	12,260,639		
有価証券	0		
出資金	12,260,639		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,625,923		
長期延滞債権	871,126		
長期貸付金	3,034,812		
基金	16,715,818		
減債基金	0		
その他	16,715,818		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,307,291		
流動資産	10,482,416		
現金預金	3,305,651		
未収金	324,652		
短期貸付金	0		
基金	6,940,694		
財政調整基金	3,472,636		
減債基金	3,468,058		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 88,581		
繰延資産	0		
資産合計	458,036,392	純資産合計	301,790,224
		負債及び純資産合計	458,036,392

行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	122,202,585
業務費用	58,111,226
人件費	17,910,852
職員給与費	13,368,726
賞与等引当金繰入額	1,173,497
退職手当引当金繰入額	1,603,008
その他	1,765,620
物件費等	38,224,849
物件費	23,882,891
維持補修費	2,371,528
減価償却費	11,970,430
その他	0
その他の業務費用	1,975,525
支払利息	786,308
徴収不能引当金繰入額	314,878
その他	874,339
移転費用	64,091,359
補助金等	31,477,615
社会保障給付	24,798,630
他会計への繰出金	7,188,858
その他	626,256
経常収益	3,695,981
使用料及び手数料	1,690,057
その他	2,005,925
純経常行政コスト	118,506,603
臨時損失	1,028,492
災害復旧事業費	275,194
資産除売却損	425,850
投資損失引当金繰入額	327,448
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	491,736
資産売却益	475,885
その他	15,852
純行政コスト	119,043,359

純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	306,574,076	458,989,670	△ 152,415,594	0
純行政コスト(△)	△ 119,043,359		△ 119,043,359	0
財源	112,823,600		112,823,600	0
税収等	74,556,521		74,556,521	0
国県等補助金	38,267,079		38,267,079	0
本年度差額	△ 6,219,759		△ 6,219,759	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,930,907	5,930,907	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		△ 3,447,447	3,447,447	
貸付金・基金等の増加		69,871	△ 69,871	
貸付金・基金等の減少		△ 2,553,331	2,553,331	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,430,907	1,430,907		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	5,000	5,000	0	
本年度純資産変動額	△ 4,783,852	△ 4,495,000	△ 288,852	0
本年度末純資産残高	301,790,224	454,494,670	△ 152,704,447	0

資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,000,101
業務費用支出	45,908,742
人件費支出	17,637,352
物件費等支出	26,610,743
支払利息支出	786,308
その他の支出	874,339
移転費用支出	64,091,359
補助金等支出	31,477,615
社会保障給付支出	24,798,630
他会計への繰出支出	7,188,858
その他の支出	626,256
業務収入	107,869,310
税金等収入	74,513,373
国県等補助金収入	29,793,979
使用料及び手数料収入	1,692,262
その他の収入	1,869,696
臨時支出	275,194
災害復旧事業費支出	275,194
その他の支出	0
臨時収入	4,650,340
業務活動収支	2,244,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,565,884
公共施設等整備費支出	8,612,406
基金積立金支出	2,106,941
投資及び出資金支出	508,600
貸付金支出	337,937
その他の支出	0
投資活動収入	9,304,649
国県等補助金収入	3,822,760
基金取崩収入	4,622,336
貸付金元金回収収入	362,646
資産売却収入	495,781
その他の収入	1,126
投資活動収支	△ 2,261,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,188,589
地方債償還支出	11,034,427
その他の支出	154,163
財務活動収入	10,594,731
地方債発行収入	10,594,731
その他の収入	0
財務活動収支	△ 593,858
本年度資金収支額	△ 610,739
前年度末資金残高	2,880,762
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,270,023

前年度末歳計外現金残高	20,436
本年度歳計外現金増減額	1,015,192
本年度末歳計外現金残高	1,035,628
本年度末現金預金残高	3,305,651

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額としています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法としています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体又は会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間の考え方

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.0%	83.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

5,042,286千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和7年3月31日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 112,215千円（簿価112,665千円）

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

102,806,086千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

項目	金額
標準財政規模	68,602,922千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,717,941千円
将来負担額	180,487,513千円
充当可能基金額	15,068,772千円
特定財源見込額	19,397,731千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	96,282,224千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△1,745,968千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	135,207,434千円	132,975,742千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	92,358千円	54,027千円
前年度末資金残高（△）	△2,880,762千円	— 千円
資金収支計算書	132,419,029千円	133,029,769千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算

書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

■ 資金収支計算書

業務活動収支	2,244,354千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,822,760千円
減価償却費	△11,970,430千円
資産除売却損	△221,504千円
資産売却益	475,885千円
未収債権等の増減（△は減少）	95,464千円
退職手当引当金の増減（△は増加）	△350,062千円
賞与等引当金の増減（△は増加）	76,562千円
投資損失引当金の増減（△は増加）	△311,596千円
徴収不能引当金の増減（△は増加）	△233,169千円
その他	151,977千円

■ 純資産変動計算書の本年度差額 △6,219,759千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

20,000,000千円

イ 一時借入金に係る利子額

なし

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	628,149,969	固定負債	222,269,797
有形固定資産	592,994,074	地方債	158,646,084
事業用資産	238,292,135	長期未払金	0
土地	121,645,992	退職手当引当金	14,739,000
立木竹	4,961,134	損失補償等引当金	0
建物	228,708,243	その他	48,884,713
建物減価償却累計額	△ 123,992,971	流動負債	22,372,656
工作物	9,872,265	1年内償還予定地方債	15,898,748
工作物減価償却累計額	△ 4,664,455	未払金	2,994,858
船舶	967	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 774	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,511,531
航空機	0	預り金	1,035,628
航空機減価償却累計額	0	その他	931,891
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	244,642,453
建設仮勘定	1,761,732	【純資産の部】	
インフラ資産	346,846,051	固定資産等形成分	635,448,451
土地	89,981,036	余剰分(不足分)	△ 221,178,502
建物	11,669,387	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 6,892,338		
工作物	638,629,199		
工作物減価償却累計額	△ 393,294,402		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,753,169		
物品	31,392,874		
物品減価償却累計額	△ 23,536,985		
無形固定資産	6,883,220		
ソフトウェア	45,707		
その他	6,837,513		
投資その他の資産	28,272,675		
投資及び出資金	9,463,090		
有価証券	6,600,000		
出資金	2,863,090		
その他	0		
投資損失引当金	△ 51,459		
長期延滞債権	1,424,599		
長期貸付金	227,758		
基金	17,645,326		
減債基金	0		
その他	17,645,326		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 436,638		
流動資産	30,762,433		
現金預金	20,659,675		
未収金	2,629,508		
短期貸付金	0		
基金	7,298,482		
財政調整基金	3,830,424		
減債基金	3,468,058		
棚卸資産	166,975		
その他	276,050		
徴収不能引当金	△ 268,256		
繰延資産	0		
資産合計	658,912,402	純資産合計	414,269,948
		負債及び純資産合計	658,912,402

全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	187,513,658
業務費用	76,978,835
人件費	22,831,286
職員給与費	16,954,577
賞与等引当金繰入額	1,477,174
退職手当引当金繰入額	1,974,457
その他	2,425,078
物件費等	51,208,730
物件費	29,022,713
維持補修費	2,950,385
減価償却費	19,235,633
その他	0
その他の業務費用	2,938,819
支払利息	1,331,476
徴収不能引当金繰入額	186,006
その他	1,421,337
移転費用	110,534,823
補助金等	82,935,877
社会保障給付	24,805,896
他会計への繰出金	0
その他	2,793,050
経常収益	18,440,621
使用料及び手数料	12,576,220
その他	5,864,400
純経常行政コスト	169,073,038
臨時損失	942,877
災害復旧事業費	275,194
資産除売却損	646,699
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	20,983
臨時利益	506,791
資産売却益	476,611
その他	30,180
純行政コスト	169,509,123

全体純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	419,098,581	638,910,625	△ 219,812,043	0
純行政コスト(△)	△ 169,509,123		△ 169,509,123	0
財源	164,045,232		164,045,232	0
税収等	97,328,537		97,328,537	0
国県等補助金	66,716,695		66,716,695	0
本年度差額	△ 5,463,891		△ 5,463,891	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,218,203	6,218,203	
有形固定資産等の増加		1,563,452	△ 1,563,452	
有形固定資産等の減少		△ 5,793,485	5,793,485	
貸付金・基金等の増加		1,423,181	△ 1,423,181	
貸付金・基金等の減少		△ 3,411,350	3,411,350	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,541,023	1,541,023		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 905,765	1,215,006	△ 2,120,771	
本年度純資産変動額	△ 4,828,633	△ 3,462,174	△ 1,366,459	0
本年度末純資産残高	414,269,948	635,448,451	△ 221,178,502	0

全体資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	167,976,227
業務費用支出	57,441,404
人件費支出	22,494,959
物件費等支出	32,161,011
支払利息支出	1,347,251
その他の支出	1,438,183
移転費用支出	110,534,823
補助金等支出	82,935,877
社会保障給付支出	24,805,896
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,793,050
業務収入	172,380,656
税金等収入	95,951,177
国県等補助金収入	58,241,496
使用料及び手数料収入	12,545,600
その他の収入	5,642,382
臨時支出	277,065
災害復旧事業費支出	275,194
その他の支出	1,871
臨時収入	4,652,459
業務活動収支	8,779,823
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,334,918
公共施設等整備費支出	14,875,758
基金積立金支出	2,110,390
投資及び出資金支出	1,010,000
貸付金支出	337,937
その他の支出	832
投資活動収入	11,639,170
国県等補助金収入	4,723,639
基金取崩収入	5,434,197
貸付金元金回収収入	362,646
資産売却収入	499,557
その他の収入	619,132
投資活動収支	△ 6,695,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,996,657
地方債償還支出	16,071,492
その他の支出	925,164
財務活動収入	14,136,031
地方債発行収入	12,880,031
その他の収入	1,256,000
財務活動収支	△ 2,860,625
本年度資金収支額	△ 776,550
前年度末資金残高	20,400,597
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	19,624,047

前年度末歳計外現金残高	20,436
本年度歳計外現金増減額	1,015,192
本年度末歳計外現金残高	1,035,628
本年度末現金預金残高	20,659,675

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
(公営企業会計を除く。)

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 量水器

先入先出法による原価法としています。

② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計，土地取得事業費特別会計，水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計，国民健康保険費特別会計，介護保険費特別会計，後期高齢者医療費特別会計，中央卸売市場費特別会計，新産業等用地整備事業費特別会計，東中野財産区特別会計，東中野，東安庭，門財産区特別会計

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており，財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお，水道事業会計，下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また，出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で，出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 112,215千円（簿価112,665千円）

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	647,686,364	固定負債	227,900,459
有形固定資産	609,906,176	地方債	160,317,576
事業用資産	254,654,009	長期未払金	8,074
土地	123,711,577	退職手当引当金	17,099,059
立木竹	4,961,134	損失補償等引当金	0
建物	258,549,617	その他	50,475,750
建物減価償却累計額	△ 142,717,555	流動負債	30,322,603
工作物	17,038,218	1年内償還予定地方債	16,424,526
工作物減価償却累計額	△ 10,267,579	未払金	3,582,364
船舶	967	未払費用	17,066
船舶減価償却累計額	△ 774	前受金	58,090
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,760,059
航空機	0	預り金	1,083,640
航空機減価償却累計額	0	その他	7,396,857
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	258,223,062
建設仮勘定	3,378,402	【純資産の部】	
インフラ資産	346,846,051	固定資産等形成分	656,529,115
土地	89,981,036	余剰分(不足分)	△ 235,465,853
建物	11,669,387	他団体出資等分	4,163,707
建物減価償却累計額	△ 6,892,338		
工作物	638,629,199		
工作物減価償却累計額	△ 393,294,402		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,753,169		
物品	35,688,027		
物品減価償却累計額	△ 27,281,910		
無形固定資産	6,890,152		
ソフトウェア	51,282		
その他	6,838,870		
投資その他の資産	30,890,036		
投資及び出資金	9,030,426		
有価証券	7,044,972		
出資金	1,923,911		
その他	61,543		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,427,086		
長期貸付金	227,758		
基金	20,592,771		
減債基金	0		
その他	20,592,771		
その他	48,771		
徴収不能引当金	△ 436,777		
流動資産	35,759,222		
現金預金	23,829,988		
未収金	2,866,204		
短期貸付金	0		
基金	8,842,751		
財政調整基金	5,374,692		
減債基金	3,468,058		
棚卸資産	201,081		
その他	287,727		
徴収不能引当金	△ 268,529		
繰延資産	4,445		
資産合計	683,450,030	純資産合計	425,226,969
		負債及び純資産合計	683,450,030

連結行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	235,133,164
業務費用	99,253,399
人件費	28,637,536
職員給与費	21,713,733
賞与等引当金繰入額	1,695,553
退職手当引当金繰入額	2,045,293
その他	3,182,957
物件費等	57,134,639
物件費	33,800,697
維持補修費	3,088,013
減価償却費	20,245,706
その他	223
その他の業務費用	13,481,224
支払利息	1,346,686
徴収不能引当金繰入額	186,348
その他	11,948,190
移転費用	135,879,765
補助金等	71,367,611
社会保障給付	61,476,787
他会計への繰出金	0
その他	3,035,366
経常収益	36,316,308
使用料及び手数料	13,052,742
その他	23,263,567
純経常行政コスト	198,816,856
臨時損失	948,534
災害復旧事業費	275,194
資産除売却損	652,357
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	20,983
臨時利益	492,622
資産売却益	478,238
その他	14,383
純行政コスト	199,272,768

連結純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	428,793,859	658,493,679	△ 233,810,951	4,111,131
純行政コスト(△)	△ 199,272,768		△ 199,272,768	0
財源	195,101,321		195,101,321	0
税収等	111,868,570		111,868,570	0
国県等補助金	83,232,751		83,232,751	0
本年度差額	△ 4,171,447		△ 4,171,447	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,542,438	0		
他団体出資等分の増加	52,576			52,576
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 990,466	0	0	
本年度純資産変動額	△ 3,566,890	△ 1,964,564	△ 1,654,902	52,576
本年度末純資産残高	425,226,969	656,529,115	△ 235,465,853	4,163,707

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
(公営企業会計を除く。)

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 量水器

先入先出法による原価法としています。

② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
---------	----	-------	--------

一般会計	一般会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療費特別会計	特別会計	全部連結	—
中央卸売市場費特別会計	特別会計	全部連結	—
新産業等用地整備事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野，東安庭，門財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岩手・玉山環境組合	一部事務組合	比例連結	49.0%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	58.4%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	15.5%
矢櫃山造林一部事務組合	一部事務組合	比例連結	25.0%
盛岡紫波地区環境施設組合	一部事務組合	比例連結	46.3%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	※1
岩手県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	22.5%
岩手県競馬組合	一部事務組合	比例連結	20.0%
盛岡地区衛生処理組合	一部事務組合	比例連結	45.0%
盛岡広域環境組合	一部事務組合	比例連結	57.2%
(公財) 盛岡国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 盛岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
盛岡まちづくり (株)	第三セクター等	全部連結	—
盛岡中央市場冷蔵 (株)	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市都南自治振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市駐車場公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 岩手育英会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
たまやま振興 (株)	第三セクター等	全部連結	—

(株) 盛岡地域交流センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) もりおかパークマネジメント	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ・ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ※1 岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。
- ・ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 112,215千円（簿価112,665千円）